

I 事業概要

1. 学校部活動の現況・持続可能性について

市内3中学校は、令和5年5月1日時点における生徒数が69～480名と大幅幅広であり、学校規模によってそれぞれ5～14の部活動を編成し活動を行っている。このうち、最小人数の部活動は4名、最大人数の部活動は38名と参加人数にも大きな違いがある。参加人数の小さい部活動では、教員（顧問）の知恵と発想を活かし、生徒にとって効果的な活動となるよう努めているところであるが、団体種目の持続可能性については極めて厳しい状況と言える。

2. 実証事業の実施にあたっての課題

市区町村名：鴨川市

令和5年度内において、地域スポーツクラブの関係者等に実際に指導に当たっていただく計画としているが、平日に行う教員（顧問）の指導方針と休日に行う地域スポーツクラブの関係者等の指導方針が生徒たちにマッチするかどうか最大の懸案となる。

その他、対外試合へ参加する際の引率の役割分担など、事前に調整を行うべき点が多々あると考えている。

3. 対応方針・取組概要について

市区町村名：鴨川市

令和4年10月の総合教育会議を通じて市長及び教育長を含む各教育委員のコンセンサスを得たうえで、現在、部活動の地域移行に係る準備委員会を立ち上げ、地域指導者による指導（実証事業）及び本格的な地域移行を協議するための検討委員会の設置等に向け、準備を行っているところである。この動きに合わせ、スポーツ庁等が策定した「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」に基づき、教員から地域スポーツクラブ等への段階的な移行を推進するため、まずは令和5年度当初に専任のコーディネーターを配置する。

<コーディネーターの主な役割>

- ・地域団体（地域スポーツクラブ等）、市内3中学校、教育委員会の3者間における連絡調整
- ・地域移行に当たっての指導者の派遣管理や安全管理

準備委員会及びアンケート調査等を通じて検討事項と課題の洗い出しを行う。

解決を必要とする諸問題への対応に当たり、本市の地域学校連携の要ともいえる「学校運営協議会」及び「地域学校協働本部」両機関等との情報共有、課題解決のための協議を行うとともに、関係団体との詰めの調整を進めていくことで、10月を目途に地域スポーツクラブの関係者等による指導を開始する。

10月から翌年3月までの6か月の中で、実際の指導に当たっての関係者ヒアリング等を行うことで細かな課題の抽出を行うとともに、対応可能な課題については早期に協議、修正を行うことで指導の質の向上を図る。加えて、検討委員会等での振り返りを踏まえ、次年度以降の地域移行手法のブラッシュアップを行う。（部活動の地域スポーツクラブ化、複数校による合同部活動化等）

4. 達成目標およびその検証方法

市区町村名：鴨川市

【目標】

本市における活動指標を以下のとおり設定する。

- ・地域移行を行う中学校数 3中学校（すべての中学校）
- ・移行する部活動数 3部活動（3中学校計）
- ・地域スポーツクラブの関係者等による指導期間 令和5年10月～

【目標の検証方法】

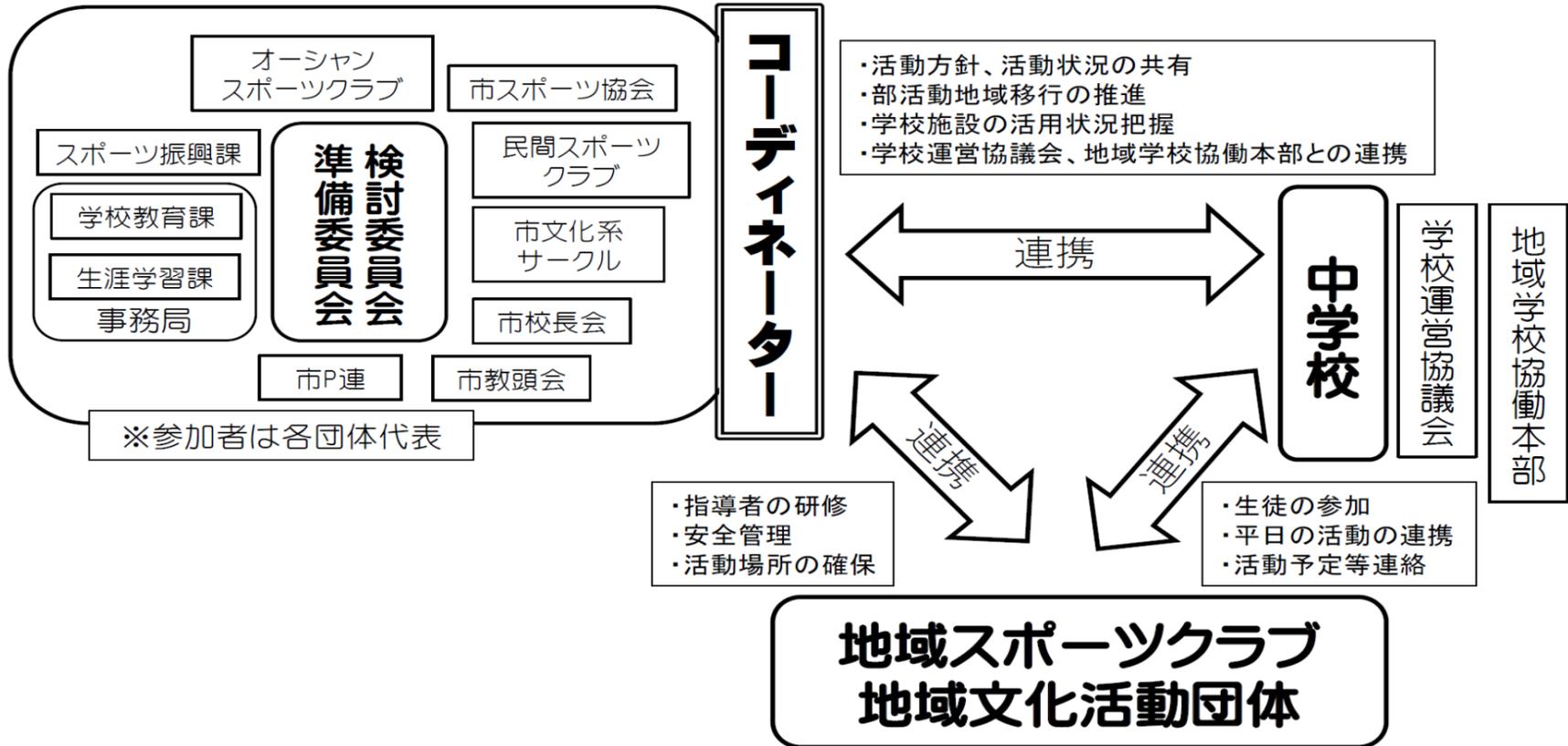
上記の活動指標については、令和5年度の年度末をもって達成度を検証する。

加えて、アウトカム指標として、教員（顧問）の勤務時間の減少度調査を行うことで、本市の行う地域移行事業が、真に教員の働き方改革に資するものであったかどうかを検証する。

5. 実施体制

市区町村名：鴨川市

【イメージ図】



【地方公共団体内における役割分担】

部署名	関わり方・役割
教育委員会事務局 学校教育課・生涯学習課	事務局（事業全般、準備委員会及び検討委員会運営、コーディネーター対応） 学校運営協議会・地域学校協働本部との連絡調整等
市長部局 建設経済部スポーツ振興課	地域スポーツクラブとの連絡調整、学校施設活用の調整等

【関係団体一覧】

団体名	関わり方・役割
オーシャンスポーツクラブ	準備委員会及び検討委員会への参画、課題解決への検討、指導者の推薦
市スポーツ協会	準備委員会及び検討委員会への参画、課題解決への検討、指導者の推薦
民間スポーツクラブ	準備委員会及び検討委員会への参画、課題解決への検討、指導者の推薦
市文化系サークル	準備委員会及び検討委員会への参画、課題解決への検討、指導者の推薦
市校長会	準備委員会及び検討委員会への参画、課題解決への検討、学校施設活用の調整、学校教職員への説明
市教頭会	準備委員会及び検討委員会への参画、課題解決への検討、学校施設活用の調整、学校教職員への説明
市公立学校PTA連絡協議会	準備委員会及び検討委員会への参画、課題解決への検討、保護者の意見集約